

平成23年 5月29日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18530100
 研究課題名（和文） 20世紀デモクラシー論の持続と変容——大衆社会・市民社会・シティズンシップ
 研究課題名（英文） Continuity and Transition of the Twentieth-Century Democratic Theory: Mass Society, Civil Society, Citizenship
 研究代表者
 山田 竜作（YAMADA RYUSAKU）
 日本大学・国際関係学部・准教授
 研究者番号：30285580

研究成果の概要（和文）：20世紀デモクラシー論史の中でいつしか忘れられた大衆社会論。しかし、(a)原子化、(b)操作によって作り出された疑似自発性による公的参加、(c)政治的無力感、(d)社会の大規模化という4つの論点を考えるならば、それが提起した諸問題は、20世紀後半の市民社会論やシティズンシップ論の中に形を変えて存在し続けてきた。「公的参加」と「社会的連帯」としてのシティズンシップが問われるのは、グローバル化により多文化化した大規模社会としての大衆社会においてである。

研究成果の概要（英文）：Mass society theory tended to be forgotten in the Twentieth-Century history of democratic theory. Nevertheless, four points which mass society theory had presented continued to exist with different forms in arguments on civil society and citizenship in the latter half of the century: (a) atomization, (b) public participation with people's quasi-activity through manipulation, (c) sense of political ineffectiveness, and (d) massiveness of society. By the end of the century, citizenship as "public participation" and "social association" became to be discussed in the context of globalized, multicultural mass society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	500,000	0	500,000
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,000,000	450,000	2,450,000

研究分野：政治理論・デモクラシー理論、現代社会論

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：デモクラシー、大衆社会、市民社会、シティズンシップ

1. 研究開始当初の背景

20世紀前半、ファシズムと全体主義の台頭で「大衆デモクラシー」の危機が語られたが、

第二次世界大戦後のデモクラシー論の歴史は、その「大衆デモクラシー」への応答という面と、従来のデモクラシー論とは相当異質

な論点の登場という面を持つ。1950年代には後に「利益集団多元主義」と呼ばれるデモクラシー論が主流となり、それに対して70年代前後には「参加デモクラシー」論が登場し、さらには80年代以降の市民社会論の興隆と並行して「ラディカル・デモクラシー」、さらには「国境を超えるデモクラシー」が語られるようになった——という大きな流れはよく知られている。しかし、さらなる民主化や市民のエンパワーメント、市民の公的参加に力点を置く政治理論としての現代デモクラシー理論は、かつて大衆社会論を展開した社会学理論にほとんど言及しないように見える。言い換えれば、政治学と社会学の両方を射程に入れた20世紀デモクラシー論史は、まだ十分に叙述されていない。特に、20世紀後半には、新たな市民社会論を背景にして、市民のあり方をめぐる「シティズンシップ」論も活発になり始めたが、これが従来の「大衆デモクラシー」の議論を引き継いでいる点と、新しい論点を提起している点とが、明快に分節化されているとは言い難い。そこで、「大衆社会」「市民社会」「シティズンシップ」の3つのキーワードを軸に、20世紀デモクラシー論の主要な議論を再検討することで、政治学と社会学を含んだ20世紀デモクラシー論史を描き出す第一歩になるのではないか、というのが初発の問題意識であった。

2. 研究の目的

20世紀デモクラシー論の初期にあたる「大衆社会論」からその末期に隆盛を極めた「市民社会論」の間で、いかなる論点が継承され、何が変容したのかを明らかにすることを目的とする。デモクラシーに関する膨大な言説をすべて解き明かすことではなく、19世紀末から20世紀にかけての「民主化」のキーワードが「大衆」、1970年代以降の世界的な「民主化」のキーワードが「市民」であったことに注目することで、20世紀を通じてデモクラシー論が民衆のあり方をどのように位置づけてきたのかを理論的に明らかにすることが狙いである。また、「市民権」「市民性」など市民のあり方を表す多義的な「シティズンシップ」に関する議論も、20世紀後半に活発になったが、この概念が「大衆（社会）」と「市民（社会）」の議論の中でいかなる関心を持って取り上げられたか、その変遷を追うことも本研究の目的に含まれる。

3. 研究の方法

1980年代以降に「大衆社会」への言及が少なくなったにもかかわらず、後の市民社会論やシティズンシップ論（あるいは政治哲学）

の議論が、やはり広義の大衆社会論における重要な概念であったもの（例えば「個人主義的自由主義」「共同体」「自発的結社」など）を重視してきた——という事実を照らし、それらの諸概念の使われ方の変遷をフォローするという、一種の理論史的な手法を用いた。それにより、時代と文脈の変遷の中で、同じ概念であってもその扱われ方・問題性がいかに変化したか、あるいは（たとえ忘れられていようとも）いかに連続しているか、その一端が明らかにできるのではと期待された。

また、研究対象については、

- ① かつて日本の政治学・デモクラシー論において重視されたにもかかわらず、いつしか顧みられなくなったように思われる理論家
- ② 欧米の文脈では重視され、しばしば参照されているにもかかわらず、日本では十分に検討されていないと考えられる理論家
- ③ 日本でも非常に注目されているにもかかわらず、本研究の文脈に連なる論点をめぐっては十分に言及されていないように見える理論家

という基準で選択した。①に当てはまる例は、カール・マンハイム、ガブリエル・アーモンドなど、②の場合はキャロル・ペイトマンなど、③についてはアイリス・ヤングなど、である。

4. 研究成果

(1) カール・マンハイムが使用し始めたと言われる「大衆社会」という言葉だが、それをめぐる大衆社会論の数々の論点は、多様な仕方で整理が可能である。特に、「市民社会」「シティズンシップ」との関係で20世紀デモクラシー論史の中に大衆社会論を位置づけようとする場合、(a)原子化、(b)操作によって作り出された疑似自発性による公的参加、(c)政治的無力感、(d)社会の大規模化、の4つの論点を考えることができる。これらは以下に示すように、ファシズムと全体主義の危機という文脈が大きく変容した20世紀後半のデモクラシー理論の中にも、形を変えて繰り返し登場するものと言える。

(2) 今日「利益集団多元主義」として多くの批判を受けている議論には、ジョセフ・シュンペーターのエリート主義的デモクラシー理論と、ダニエル・ベルによる大衆社会論批判という、2つの大きな知的淵源がある。シュンペーターのように、大衆の政治参加そのものに価値を見出さず、デモクラシーをエリート選出のための形式的手続きと見なす立場は、その「価値自由」的な外観によって大きな影響力を持った。ここでは、直接的に言

及されているかどうかを別にすれば、シティズンシップとは参政権が付与されていること以上の意味をほとんど有しなかったと考えられる。他方、アメリカ社会における自発的結社の隆盛を重視するベルは、上述の(a)～(c)の側面を強調する大衆社会論はアメリカ多元社会の現実を反映していない、と主張した。「利益集団多元主義」においては、政治参加とは投票であり、それ以上の市民の過剰な参加は政治的安定にとって好ましくなく、また市民自身にとっても参加はコストになるものと理解された。膨大な経験的データに基づくガブリエル・アーモンドとシドニー・ヴァーバによる調査結果『市民文化』(1963年)は、1950～60年代の政治社会学的な市民研究・シティズンシップ研究の一つの頂点と考えられるが、それは基本的にこの「利益集団多元主義」のパラダイムの中にあると言ってよい。つまり、市民が持つ一定の政治的有効感に基づいた政治参加と、市民が政治に消極的になる一定のアパシーとのほどよいバランスこそ、英米の「市民文化」であるというのである。

(3)しかし、今日的な「アイデンティティの政治」や「多文化主義」の淵源とされる、多くの社会運動が噴出した60年代は、デモクラシーの安定性を損なうとされた「大衆運動」の議論が徐々に後退し、市民による新たな公的参加としての「新しい社会運動」が語られ始める転換点となった。70年代に「参加デモクラシー」論が一定の潮流になったが、これは大衆社会論の(a)と(c)に対しては市民の結合と政治的能力の訓練可能性を、また(b)に対しては自らの日常性(例えば職場や家庭)から出発する自発的な公的参加を、主張したものと考えられる。例えばキャロル・ペイトマンは、先のアーモンドらの『市民文化』が、労働者階級と女性を「もともと政治的有効感が低い」存在と想定してしまっていることを批判し、そこで考えられている市民文化が男性中産階級のイデオロギーである可能性を指摘している。労働者階級の場合は職場参加(産業デモクラシー)、女性の場合はフェミニズム運動。ペイトマンにとってこれらは「公的参加」たり得るのであり、シティズンシップを選挙権にのみ縮減してしまう自由民主主義に対して、自らの立場を「ラディカルな批判者」と名付けていた。

(4)「新しい社会運動」および「市民社会の再発見」が語られるようになった70～80年代は、「国家の失敗」が明らかになり「新保守主義」が席卷した時代でもあった。シティズンシップもまた、「新保守主義」の観点からは、賃金労働と結びついたものとして強調され、雇用されないフリーライダーは「市民」

に値しないとされた。それに対して、従来型のケインズ主義的福祉国家と、新保守主義の両方を乗り越えようとする市民社会論(当時のジョン・キーンやデヴィッド・ヘルドなど)は、社会主義を自由民主主義と両立するものとして再定義する必要性を主張した。この点は、日本における大衆社会論の泰斗・松下圭一が50年代から主張していた「社会・主義(ソサエティ・イズム)」としての社会主義理解と極めて親和的な発想と言える。また、ほとんど顧みられることはなかったものの、「大衆社会」概念を唱えたマンハイムの、40年代の「第三の道」としての社会計画論は、自由放任と全体主義の両方を克服しようとする構想であり、80年代の市民社会論の問題意識にも連なる萌芽的な議論であったとも考えられる。

また、現代の市民的共和主義への関心の高まりに連なる諸議論が、「新しい社会運動」を重視し新しい公共性を追究する現代市民社会論と連動していることは一般的に知られているが、実は大衆社会論が提起した諸論点をも内包している。例えば、80年代以降、政治哲学上の有力な潮流となったコミュニタリアニズムは、チャールズ・テイラーに典型的に見られるように近代社会の(a)の側面を改めて問い直している。また、90年代のロバート・パトナムの社会関係資本の議論や、しばしば「ネオ・トクヴィル主義」と呼ばれるアソシエーション論もまた、デモクラシーが機能しなくなる(a)の問題性と、(b)とは反対の自発的結社・自発的参加を通じての(c)の克服、という論点を伴っている。これらの諸議論は、大衆社会論を批判したベルの時代から約30年を経て、むしろ大衆社会的な諸問題がに常態化しつつあったことを暗示している。

デモクラシーを深化させるものとしての「新しい社会運動」への着目は、改めて、選挙権(あるいは市民権)という意味でのシティズンシップのみならず、「市民としての資質」「市民性」としてのシティズンシップを問い直すことへとつながった。90年代の市民社会論においては、「公的参加」としてのシティズンシップと、「社会的連帯」としてのシティズンシップという、二重の問題意識が含まれることになったと言える。

(5)「大衆社会」の論点のうち(d)については、日本ではやはり松下圭一が早くからその重要性を指摘し、70年代には「大衆社会」を「都市型社会」へと読み替えるに至っていた。この(d)の論点は、80年代末以降、欧米でも改めて重視されるようになった。例えば、フェミニズムや現代的な「差異の政治」に大きな足跡を残したアイリス・ヤングは、やはり現代が「マス・ソサエティ」であるという認識

をその背景に持っていた。ヤングの考える「マス・ソサエティ」は、多文化化し価値観が多様化した都市社会あるいは「大規模社会」といったもののようであり、(b)や(c)の危険性といった問題は前面に出てはいない。むしろ彼女は、一方では公的参加や社会的連帯としての「新しい社会運動」にコミットしつつも、他方では市民的共和主義が「普遍主義的シティズンシップ」を想定することで社会的マイノリティを公的領域から排除しかねないことを問題視し、集団的差異を十分に考慮する多元主義的なシティズンシップの必要性を説いた。ヤングはまた、個人主義的自由主義に対するコミュニタリアニズムからの批判(＝大衆社会の(a)の問題)に一定の共感を示しつつも、「善き社会」としての共同体が異質な価値観を持つ集団を抑圧・排除する危険性を懸念する。そして彼女は、共同体によりもむしろ、同じ空間や制度の中に異質な者を同化せず共存させるような、都市生活の理念の方に期待を寄せた。

このような議論は、大規模社会＝大衆社会としての都市に、次の二つの側面があることを示唆している。つまり、

- ・人間関係が希薄化し、不安と暴力が渦巻く「非市民的(アンシヴィル)」な空間
 - ・多様な文化が出遭い、交流し共存する、自由で「市民的(シヴィル)」な空間
- である。そして、こうした現代大衆社会を市民的な社会(シヴィル・ソサエティ)にするために問われるべき「市民性(シティズンシップ)」の一側面は、「異質な他者をいかに遇するか」という市民的態度の問題である。特に90年代以降に加速したグローバル化の中で、多くの移民が流入する都市は多民族化・多文化化しつつある。国境を越える市民が備えるべき資質としてのシティズンシップを、「グローバル・シティズンシップ」として構想できるか否かについては、多くの論争があるが、少なくとも20世紀末には、
- ・「新しい社会運動」が示したように、国際NGOなどを通じて国境を越える市民が、環境問題や核兵器廃絶といった問題をめぐる「世界的な公共圏」に公的参加する
 - ・アイデンティティの異なる人々と日常的に接触するグローバル社会にあって、「文明の衝突」といった事態を回避し、異質な他者と市民的な関係を結び、同化や排除を伴わない開かれた対話の回路をつないでいく
- という課題が、デモクラシーを拡大・深化させるために問われることとなったと言える。

(6) 本研究は、忘れられつつあったかに見える大衆社会論を、今日的な市民社会論や共和主義論に一定程度連なるものとして位置づけ直す試みとなった。これは例えば、社会変容の結果の事実としての「原子化」と、自由

主義をめぐる政治哲学的な問題としての「アトミズム」とが、20世紀という時代の中でどのように論点を変化させつつ語られてきたか、その一連の流れを再確認することとなった。

また、かつて「大衆から市民へ」「市民参加」という形で政治主体の問題が語られたが、「市民」とは誰か(誰がシティズンシップを認められるのか)をめぐってフェミニズム的な知見とグローバル社会論とを視野に入れることで、20世紀末には「市民」がいかに多元的アイデンティティを持つ存在として語られるに至ったか、改めて浮き彫りにすることができた。フェミニズム的デモクラシー論については政治思想学会のシンポジウムで、またグローバル時代のシティズンシップについては日本政治学会のセッションで、それぞれ2009年に報告する機会を得たが、本研究の問題意識については日本の政治学界において一定の理解が得られたものと考えている。

20世紀デモクラシー論の歴史を描き出すという作業は、欧米においても今後の課題となっている。特にその歴史の中に、日本のような非欧米圏の議論を位置づけて行く作業については、その重要性だけでは多くの研究者によって指摘されているものの、やはり課題として残されている。本研究は、主に松下圭一の諸議論を取り上げてその知的貢献の一部を明らかにし、2006年にアメリカ政治学会で報告もした。だが、研究開始当初の構想にはありながら、研究期間終了までに手つかずで残ってしまった課題も存在する。特に、20世紀末にポール・ハーストなどが唱えた「結社デモクラシー」の検討とその位置づけである。ハーストはそのイギリス多元主義研究の中で、松下が影響を受けたハロルド・ラスキヤ、ペイトマンが重視したG. D. H. コールを再検討している。これらの論者は、大衆社会を唱えたマンハイムとほぼ同時代人であり、大衆社会と自発的結社をめぐるこの時代の言説が、20世紀末にハーストらによって改めて議論の俎上に乗せられたことの意味は、やはり検討に値するはずである。1930~40年代のイギリスの政治理論・社会理論の研究は、イギリスでも日本でも近年活発になされつつある。それらの知見も参考にしつつ、大衆社会論が提起した諸論点が20世紀末までどのような生命力を持っていたか(あるいは持ち得なかったか)をさらに追究することが、今後の課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

- ① 山田竜作、フェミニズムとデモクラシー理論——キャロル・ペイトマンの再検討を中心に、政治思想研究、査読有、10号、2010、98-129
- ② 山田竜作、後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説（四・完）、政経研究、査読無、45巻1号、2008、151-178
- ③ 山田竜作、包摂／排除をめぐる現代デモクラシー理論——「闘技」モデルと「熟議」モデルのあいだ、年報政治学、査読有、2007-I号、2007、143-162
- ④ 山田竜作、後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説（三）、政経研究、査読無、44巻1号、2007、211-234
- ⑤ 山田竜作、後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説（二）、政経研究、査読無、43巻4号、2007、209-223
- ⑥ 山田竜作、後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説（一）、政経研究、査読無、43巻3号、2006、347-373

〔学会発表〕（計3件）

- ① 山田竜作、グローバル・シティズンシップ？——その議論の諸次元をめぐる、日本政治学会、2009年10月11日、日本大学法学部
- ② 山田竜作、デモクラシーとフェミニズム——キャロル・ペイトマン再考、政治思想学会、2009年5月24日、青山学院大学
- ③ Ryusaku Yamada, Keiichi Matsushita's Mass Society Theory: A Case of Leftist Democratic Theory in Post-war Japan, The American Political Science Association, September 2 2006, Philadelphia Marriot

〔図書〕（計1件）

- ① 藤原孝・山田竜作、他、日本経済評論社、シティズンシップ論の射程、2010、1-7、247-293

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 竜作 (YAMADA RYUSAKU)
日本大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：30285580

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし